

事業者要望専用窓口への要望提出状況（令和6年1月19日～令和7年6月20日）

- 事業者要望専用窓口へ提出のあった要望について要望内容別に整理すると、「様式・添付書類に関連する要望」「法令・条例に関連する要望」が多い結果となりました。
- 地方公共団体に対する要望のうち、独自のローカルルールと思われる要望（「うちローカルルール」）は174件となりました。

分類		様式・添付書類に関連する要望	システムに関連する要望	提出方法に関連する要望	法令・条例に関連する要望	その他	合計
国		181	82	69	147	21	500
	うち対応済み（※2）	36	7	13	18	2	76
	うち対応中（※3）	54	53	27	41	10	185
地方公共団体		263	118	214	209	27	831
	うち対応済み	72	12	76	34	1	195
	うち対応中	85	73	61	75	18	312
	うちローカルルール	41	18	45	67	3	174
対象外（※4）							939
合計		444	200	283	356	48	1,331（※1）

※1：事業者要望専用窓口へ提出のあった要望のうち「対象外」となる要望を除いた最終的な件数。
※2：「うち、対応済み」：既に簡素化・利便性向上に係る取り組みを行っている要望。
※3：「うち、対応中」：現在、取り組みに関して検討を行っている要望。
※4：「対象外」：「障害福祉サービス等事業者が障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づいて地方公共団体に対して行う手続について、その簡素化や利便性向上に係る国や地方公共団体に対する要望」以外の要望を対象外として整理。

事業者要望専用窓口への要望提出状況（概要別）

- 要望内容の概要別に整理すると、「自治体の制度運用の見直し・統一」・「書類提出における電子化・ペーパーレス化（提出方法の統一を含む）」が多い結果となりました。
- 対応済み・対応中を除いた件数としては「自治体の制度運用の見直し・統一」・「書類の削減・省略」が多い結果となりました。

要望の概要	件数	うち対応済み・対応中を除いた件数	要望の概要	件数	うち対応済み・対応中を除いた件数
必要様式・書類の明確化	30	18	国保連請求システムの改善	25	9
様式の情報提供・作成支援の改善	24	10	提出プロセスの明確化・統一	30	12
申請・届出手続の簡素化	99	36	提出期限・頻度の見直し	25	15
書類の削減・省略	110	61	提出後の追跡・受領確認の仕組みの改善	16	12
様式の更新・修正・改善	29	22	書類提出における電子化・ペーパーレス化（提出方法の統一を含む）	144	35
記載内容の簡素化・平易化	19	12	提出負担の軽減（支所での受付、代行提出を含む）	49	23
様式の標準化・統一	78	24	提出部数の削減・写しの送付の廃止	19	9
押印・署名の省略	55	14	法令・条例解釈の改善	38	18
指導監査の電子化	13	8	支給決定事務（上限額管理を含む）関係の制度見直し	33	14
転記負担の軽減	14	5	自治体の制度運用の見直し・統一	153	70
支給決定事務（上限額管理を含む）の電子化	18	2	指定申請関係（指定・更新・変更申請、変更・廃止・休止・再開届出等）の制度見直し	37	28
自治体システムの標準化・共通化	21	7	監査指導関係の制度見直し	23	14
データ共有の推進	21	4	加算・報酬関係（人員配置を含む）の制度見直し	72	44
申請・届出の電子化	77	13	その他	49	18
OS互換性・システム運用の向上	10	6	合計	1,331	563

ローカルルールに関する主な要望

○ ローカルルールに関する要望について、主な内容を概要別にお示しいたしました。

要望の概要	要望の詳細
様式の標準化・統一	○各市によって対応や提出書類、手続き方法が違うので統一していただきたい。 ○運営規定や重要事項説明書、契約書は自治体によってはすべてフォームが上がっているところがある。基本的な箇所は全国共通にして、各事業所で加筆する形にいただけると、実地指導でもあまり時間を使わずに確認可能になるのではないかな。 ○書式に記入することで自動計算される自治体もあれば、自分で計算しなければならない自治体の書式もあるため、書式を簡単なものに統一してほしい。
自治体システムの標準化・共通化	○すべての自治体で押印が必要であれば、各システムもそれを前提としたシステム設計を行うのだろうが、自治体ごとに対応が違う為効率的なDX化が進まないのでは、検討して欲しい。
提出プロセスの明確化・統一	○受給者証発行事務の関係なのか、サービス等利用計画書の締め切り日に自治体によりばらつきがあるので統一してほしい。月の中旬を締切とされると訪問による聞き取り対応月初めに集中することになり、対応に苦慮している。
書類提出における電子化・ペーパーレス化（提出方法の統一を含む）	○計画・モニタリングを全ての自治体で統一した方法でデジタルで提出できるようにしてほしい。自治体によってはデジタルで提出できる自治体もあるが、難しいところが多い。月によるが40前後の自治体に送付しているので、支出面や書類準備の手間が負担になっている。 ○利用者の契約に関する契約内容報告書について、オンラインで提出できる自治体と、紙面で刷ったものを郵送している自治体に大きく分けられている。今後郵送料金の見直しもあることから、オンラインまで整備できずとも、せめてFAXでの送信が認められるようになれば、現場および自治体双方向での負担が軽減できるのではないかな。
提出負担の軽減（支所での受付、代行提出を含む）	○サービス管理責任者配置のための、実務経験証明書の提出を不要にしてほしい。自治体によっては当時の給与明細などをすべて持ってくるように要求してくるところもあり、非常に労力がかかることもある。そもそもサビ管研修受講時に実務経験の確認はしているはずなので提出は不要ではないかな。せめてコピーでよいなどのルールを全国統一で制定してほしい。
自治体の制度運用の見直し・統一	○福祉サービスの利用開始について、毎月1日付で受給者証の発行をする自治体もあれば、月の途中でも発行してくれる自治体もある。毎月1日付けでなければ受給者証を発行できないシステムを見直してほしい。もしそれが難しいのであれば、遡り請求を認めてほしい。 ○支給決定又は地域相談支援給付決定（却下決定）の通知について、自治体によっては送付拒否をされてしまい、支給決定の状況の確認や調整に支障が出ている。 ○児発管のみなし配置についてやむを得ない事由の解釈が自治体によって違う。死亡・入院・災害のみ認められるとある自治体から指導されているが、他の自治体では病気や自己都合により急遽退職した場合（定年退職などの予期できる退職を除く）も認められているので標準化してほしい。 ○「直接処遇職員」にあたる職員の考え方が、自治体によって異なる。統一いただきたい。 ○研修修了加算の人員変更は届け出の必要なし、ありが自治体によって指示内容が違っているため、統一した指示をお願いしたい。 ○指定内容変更届の事前相談の必要、不必要が自治体によって指示内容が違っているため、統一した指示をお願いしたい。